

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 杉野 文則
 (氏名) 大谷 英也 TEL 03-5297-2181
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,343	5.4	74	0.3	75	△3.7	104	83.3
25年3月期	1,273	26.3	74	—	77	—	56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.53	—	12.1	6.1	5.6
25年3月期	17.74	—	7.2	7.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,232	918	74.5	286.19
25年3月期	1,215	814	67.0	253.68

(参考) 自己資本 26年3月期 918百万円 25年3月期 814百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	117	△3	99	454
25年3月期	△31	36	—	241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	△16.7	30	△54.5	30	△55.2	20	△72.2	6.23
通期	1,500	11.7	90	20.1	90	19.8	100	△4.4	31.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	3,210,800 株	25年3月期	3,210,800 株
26年3月期	972 株	25年3月期	900 株
26年3月期	3,209,891 株	25年3月期	3,209,900 株

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国の経済は、政府の経済対策や米国などの堅調な海外景気を背景とする輸出環境の改善により景気は徐々に回復軌道へ復帰してきました。しかしながら、消費税増税や新興国の成長鈍化等により、不透明感が漂っております。

当社の主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、景気の低迷などで長らくIT投資を先送りしていた企業が、投資を再開する動きが見え始めており、好転の兆しが見えております。

このような市場環境の中、当社は、スマートフォンの普及を受けた通信事業者・流通事業者等の活発な投資環境を受け、クロスメディア事業の無線LAN関係を中心に受注・売上を拡大しました。無線LANとの関わりは当社の他の事業分野にも及んでおります。この状況を受けて、受注確保に向けた体制整備を進め、損益分岐点を超える売上高を確保すべく活動してまいりました。

当社では、第1・第2四半期においては、クロスメディア事業・無線LANの大型案件を中心に業績が伸長し、当初予定を上回る売上・利益を確保いたしました。第3四半期に売上減となり第4四半期に回復したものの当初見通しの売上高には至りませんでした。こうした中、モニタリング事業において損益が大幅に悪化し、クロスメディア事業・ナビゲーション事業とも当初計画より利益を向上させたものの、全社の営業利益は当初見通しを下回りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、各事業分野の営業利益は、全社費用78,085千円を含まない額であります。

①クロスメディア事業分野

クロスメディア事業においては、無線LAN等の社会インフラ向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTBP)との協力体制により、多くの無線LANスポット提供会社に対して事業展開を進めております。第14期以降、トラフィック増に対応するための通信キャリア等の設備投資が活発になっており、当社の受注環境に反映されました。当社では、当事業への経営資源集約を進め、受注・売上確保に努めました。新規の構築案件のほか、既存システムの拡張案件・運用案件を受注し、売上高を伸ばしましたが、当初見通しには若干至りませんでした。

この結果、クロスメディア事業分野において、当事業年度の売上高は、964,882千円(前期比22.7%増)、営業利益121,660千円(前期比21.8%増)となりました。

②ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業においては、鉄道等の社会インフラ向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表・乗換案内サービスの企画・開発・運用等を行っておりますが、平成25年9月末をもってコンシューマ向けのサービスの一部を廃止したため、売上高が減少しております。その他、鉄道事業者向けに、無線LAN関連領域のサービス提案を進めております。

この結果、ナビゲーション事業分野において、当事業年度の売上高は、216,551千円(前期比9.5%減)、営業利益85,237千円(前期比47.7%増)となりました。

③モニタリング事業分野

モニタリング事業においては、主に映像配信システムの提供を行っております。

駐車場事業者等に対するASPサービスは当初予定どおり推移いたしましたが、前期まで主力であった大手飲食店チェーン向けの販売が激減いたしました。また、画像解析を活用した新サービスを投入し、大手コンビニ・環境インフラ事業者等に対する実績作りに取り組みましたが、本格受注には至っておりません。当初計画より売上高が大幅に下回る中、計画外の追加開発費や補修費が発生したため、大幅な損失を計上するに至りました。

この結果、モニタリング事業分野において、当事業年度の売上高は、112,110千円(前期比40.7%減)、営業損失30,810千円(前期営業利益12,707千円)となりました。

④その他

上記の3事業分野に属さない事業のうち、主なものはTVメタデータ、復元古地図のサービス開発・提供であります。売上高は49,553千円(前期比16.1%減)、営業損失は23,043千円(前期営業損失14,049千円)となりました。

このような事業活動の結果、当事業年度の売上高は、1,343,098千円(前期比5.4%増)、営業利益は74,957千円(前期比0.3%増)、経常利益は75,132千円(前期比3.7%減)、当期純利益は104,427千円(前期比83.3%増)となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当面の間、無線LANに関わる通信事業者・流通事業者等の活発な投資環境は継続するものと考えております。過去二期に引き続き、無線LANインフラに関連する事業に注力するほか、インフラ上で展開されるサービスを本格的に普及させる好機と考えております。

こうした状況を踏まえて、次期(平成27年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,500百万円、営業利益90百万円、経常利益90百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は、前事業年度末比16,377千円増加の1,232,324千円となりました。また負債総額は前事業年度末比87,963千円減少の313,695千円、純資産は前事業年度末比104,341千円増加の918,628千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は454,972千円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は117,061千円となりました。これは主に税引前当期純利益75,132千円、売上債権の減少156,969千円、たな卸資産の減少72,606千円等による資金の増加と仕入債務の減少121,933千円、未払金の減少54,645千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,591千円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入22,739千円等による資金の増加と有形固定資産の取得による支出7,450千円、無形固定資産の取得による支出13,208千円、資産除去債務の履行による支出7,619千円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は99,913千円となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円による資金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	90.5	90.5	87.9	67.0	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	281.7	214.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	85.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	1,379.4

(注) 1 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 - ・時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
- 2 いずれも個別ベースの財務数値により計算しております
 - 3 当社は平成25年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成22年3月期～平成24年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 - 4 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 5 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 - 6 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社においては会社法第461条第2項の計算に基づく剰余金の分配可能額がないため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、利益剰余金のマイナスを解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、財務上の安定性を十分に確保したうえで、改めて利益配分に関する基本方針等について策定することといたしたく存じます。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避、低減及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①分配可能額がマイナスであること

当社の経営成績は、当事業年度においては、前期(第15期)に続いて当期純利益を計上いたしましたが、第14期までの10期間は連続して当期純損失を計上し、会社法第461条第2項の計算による分配可能額は大きなマイナスとなっており、収益力を向上させこれを解消することが必要です。

当社としては今後、売上に結びつく提案営業力の強化、事業・プロジェクトの個別収益性管理と費用削減、人材強化に派生して上昇した間接コストの抑制に努めます。ただし、これらの取組みが短期間で十分な効果を上げるとは限りません。

②特定の取引先への依存の解消

当事業年度において、売上高の大きい有力顧客上位2社が占める割合は87.6%(平成25年3月期は80.0%)と、依存度が非常に高い状況であります。各社とはすでに複数年にわたる安定的な取引をいただいておりますが、ビジネスの継続性が確保されているわけではありません。また、有力顧客において、そのニーズ飽和や景気変動などの原因で、当社への発注が急減する可能性があります。このため、顧客ニーズの深耕を通して、より強固な関係を構築するため、多様なサービスの提案営業や人的交流に取り組んでいます。さらに、同様のサービスの横展開を通して、他業種における大口顧客の開拓を行っています。

③特定の製品・技術等への依存

i 中心となる技術の変化

当社の属する業界の技術分野は、凄まじいスピードで進歩し続けております。このような変化の中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組みでまいります。現在急速な普及が進んでいるiPhoneOSやAndroidOS、TizenOSベースのスマートフォン・タブレットへの対応などにより、当社にとっても新たなビジネス機会が生まれています。しかし、それと同時にこの変化の波に乗り遅れると将来的に案件を受託することが困難になることが予想されます。

ii 競合

当社の位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社は、この競争の激しい業界の中で、無線LAN、経路探索、画像・映像配信、TVメタデータ配信などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

iii 知的財産

当社の製品やサービスは、当社が自ら開発したもの他、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。当社はこれらの技術等の知的財産について、他の第三者の権利を侵害することなく製品やサービスの提供を行うことができるよう留意しております。しかしながら、これらの知的財産が他の第三者の権利を侵害した場合、もしくは他社からの技術供与・使用許諾を受けられなくなった場合、高額な権利使用料や損害賠償の請求を招きかねず、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、他社の製品やサービスと差別化できる技術ノウハウを蓄積してまいりましたが、営業上の理由等により知的財産としての十分な保護を受けられない場合があります。そのため、第三者が類似製品・サービス等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社の知的財産の価値が低下する可能性があります。

④優秀な人材の継続的な確保と育成

当社の経営基盤を安定化させるためには、提案営業力を強化し、獲得した案件において安定した利益を生み出すために、提案、技術、プロジェクト管理、品質管理などの優秀なスキルを持つ人材の確保が必須となります。当社では、これら人材の強化のため、優秀な人材の採用と社員の能力向上に努めておりますが、これらの施策に失敗し、もしくは優秀な人材が退職した場合、事業の継続に影響が生じる可能性があります。

⑤災害発生時の事業継続計画

大規模な自然災害や事故等が発生し、当社の設備・従業員に重大な損害が発生し、事業の継続が困難になる可能性があります。また、当社の事業ドメインであるモバイル端末を結ぶ情報ネットワークやデータセンターの情報・通信機器に重大な損害が生じる可能性があるほか、主要顧客が損害を被り事業計画の変更により当社への発注額を大幅に削減する可能性があります。

当社では、様々な事態を想定した事業継続計画により対応を行う予定ですが、想定外の事象の発生等により、対応が困難になる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社、連結子会社、持分法適用会社ともありません。

なお、当社は、コンテンツインフラ及びそれを活用したコンテンツの企画・開発・運営から構成されるモバイルシステムインテグレーション事業等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

加えて、「鉄道・通信・放送のような既存インフラと革新を続けるIT技術との間の橋渡し」を当社の存在意義と位置付け、事業の安定的な成長を目指すこととしております。

これら基本方針に基づき、「IT技術を用いた創造的サービスを創出し、幸せな社会の発展に貢献すること」で、増収増益の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、黒字継続化のための収益基盤向上が最優先課題であると認識しております。そのために、まずは各事業別の営業利益管理による収益性の向上に取り組んでいます。その具体的指標として、原価率管理に注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

安定した収益管理の出来る体制を確保するため、現状の事業規模においても一定の利益を確保できるよう、損益分岐点を見極め、それに見合った経費統制を含む案件管理・進捗管理を実施してまいります。これにより稼働効率を向上させ、原価率低減と販売費の有効活用を行います。

これら施策により、平成25年3月期・平成26年3月期と連続して営業利益・純利益を回復し、平成27年3月期以降は、安定して営業利益を拡大できる体制作りを目指しています。

なお、当社は平成26年5月14日に取締役会にて中期経営計画を決定し、株式会社東京証券取引所に提出いたしました。その数値目標の概要は、平成27年3月期において売上高1,500百万円・営業利益90百万円、平成28年3月期において売上高1,650百万円・営業利益120百万円、平成29年3月期において売上高1,800百万円・営業利益150百万円としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属するモバイル業界においては、ビジネス環境は常に進化し続けています。これは、既存サービスが成熟あるいは飽和を迎えると同時に、他社に先駆けて斬新なサービスを創出するチャンスでもあります。このような環境において、当社は収益力の維持・向上を図るため、魅力的なサービスの企画提案とその提供、新たな成長機会の追求、そして事業全体の効率化のさらなる推進を図るとともに、当社の最も重要なリソースである人材の育成・強化に努めます。その具体的取り組みとして、以下の四点を課題に掲げております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略

当社の経営成績は、当事業年度においては、第3四半期を除き、四半期営業利益を計上し、通期としては前事業年度に続き、当期純利益を計上いたしました。しかしながら、会社法第461条第2項の計算による分配可能額は大きなマイナスとなっており、これを解消するために、収益力を向上させることが必要であります。

当社としては、一定の利益を確保できるよう、事業管理方式を見直し、事業ごとの損益分岐点を見極め、それに見合った経費統制を含む案件管理・進捗管理を実施してまいります。顧客との関係や事業構造上、短期間で成果を上げることが困難なものについては、期限を定めて実現を図る所存です。

②既存顧客への提案営業力の強化

当社は、社会的に重要なインフラを提供する顧客を抱えており、非常にユニークな立ち位置にあることを認識しております。これら既存顧客に対し、市場環境や、技術革新、新たなユーザーニーズを踏まえた提案を重ね、より深耕し受注を受けること、またはパートナー企業と連携した共同事業の企画展開を図ることで、他社が容易に真似できない付加価値の高いサービスの実現を目指します。特にクロスメディア事業においては、インフラ構築からサービスの提供へと市場の関心が移行しており、魅力的な提案を行うことが今後の当社の成長のカギであると考えております。

③新規顧客からの案件獲得

既存顧客については、3月に受注・売上が集中する傾向があり、また、当社が提案を行いつつシステムの完成を図る案件プロセス上の特性により、利益率が低くなるケースがあります。

当社は安定した受注・売上と高い利益率を獲得する観点から、既存顧客への提案と開発を通じて得た資産とノウハウを新規顧客に展開していくことを、最重要の課題として取り組んでまいります。

④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上

提案営業により獲得した案件において、安定した利益を生み出すためには、技術力・品質管理スキルの向上が必須となります。特に当事業年度においては、モニタリング事業において、計画外の追加開発費や補修費が発生し、全社損益を悪化させました。また、クロスメディア事業を中心に運用案件が増加しており、システムの安定性を向上させることが非常に重要になっております。そこで、営業、生産、運用および品質管理に関して各担当者が身に付けるべき技術力、およびそのプロセスを標準化するとともに、工数管理・工程（進捗）管理の徹底、効率的なテスト・出荷前検査・運用マニュアルの整備などの実施を通して収益性を向上させ、さらに人材の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にしたうえでこれらと同等の内容にて取引条件を交渉したうえで、会社法の定める手続きに従い、取締役会において当該役員を除く全会一致の決議を経た上でその可否を決定することとしております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,589	※1 654,972
受取手形	2,835	-
売掛金	485,468	331,335
仕掛品	124,526	57,304
原材料	5,736	352
前払費用	7,052	20,903
未収入金	112	191
繰延税金資産	-	35,266
その他	4,293	4,066
流動資産合計	1,071,615	1,104,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,654	33,654
減価償却累計額	-	△4,475
建物(純額)	33,654	29,178
工具、器具及び備品	74,351	77,462
減価償却累計額	△59,567	△63,193
工具、器具及び備品(純額)	14,784	14,268
有形固定資産合計	48,438	43,446
無形固定資産		
商標権	227	154
ソフトウェア	2,557	13,250
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	3,219	13,839
投資その他の資産		
投資有価証券	4,115	6,365
長期前払費用	1,415	4,110
差入保証金	57,846	35,107
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	26,195	24,062
その他	3,100	1,000
投資その他の資産合計	92,672	70,645
固定資産合計	144,330	127,931
資産合計	1,215,946	1,232,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,552	138,619
短期借入金	-	100,000
未払金	84,320	22,056
未払費用	1,997	14,738
未払法人税等	13,830	6,103
未払消費税等	7,932	7,398
前受金	4,207	702
預り金	6,141	3,723
役員賞与引当金	6,464	5,940
流動負債合計	385,447	299,283
固定負債		
資産除去債務	11,900	12,039
繰延税金負債	4,311	2,372
固定負債合計	16,211	14,411
負債合計	401,658	313,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,520,986	△2,416,559
利益剰余金合計	△2,518,366	△2,413,938
自己株式	△1,982	△2,068
株主資本合計	814,287	918,628
純資産合計	814,287	918,628
負債純資産合計	1,215,946	1,232,324

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,273,871	1,343,098
売上原価		
当期製品製造原価	788,658	829,644
売上総利益	485,213	513,453
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,540	45,440
役員賞与引当金繰入額	6,464	5,940
給料手当及び賞与	171,060	190,144
減価償却費	5,819	7,179
その他	184,583	189,792
販売費及び一般管理費合計	410,468	438,496
営業利益	74,744	74,957
営業外収益		
受取利息	1,488	1,371
受取保険料	1,713	-
雑収入	40	386
営業外収益合計	3,242	1,758
営業外費用		
支払利息	-	84
固定資産除却損	-	1,498
営業外費用合計	-	1,583
経常利益	77,987	75,132
特別損失		
投資有価証券評価損	8,736	-
特別損失合計	8,736	-
税引前当期純利益	69,250	75,132
法人税、住民税及び事業税	8,781	7,910
法人税等調整額	3,499	△37,205
法人税等合計	12,280	△29,295
当期純利益	56,969	104,427

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,854,247	1,480,389	1,480,389	600	2,020	△2,577,956	△2,575,336
当期変動額							
当期純利益						56,969	56,969
当期変動額合計	—	—	—	—	—	56,969	56,969
当期末残高	1,854,247	1,480,389	1,480,389	600	2,020	△2,520,986	△2,518,366

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,982	757,317	757,317
当期変動額			
当期純利益		56,969	56,969
当期変動額合計	—	56,969	56,969
当期末残高	△1,982	814,287	814,287

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,854,247	1,480,389	1,480,389	600	2,020	△2,520,986	△2,518,366
当期変動額							
当期純利益						104,427	104,427
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	104,427	104,427
当期末残高	1,854,247	1,480,389	1,480,389	600	2,020	△2,416,559	△2,413,938

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,982	814,287	814,287
当期変動額			
当期純利益		104,427	104,427
自己株式の取得	△86	△86	△86
当期変動額合計	△86	104,341	104,341
当期末残高	△2,068	918,628	918,628

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	69,250	75,132
減価償却費	17,549	13,532
売上債権の増減額(△は増加)	△315,041	156,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,881	72,606
仕入債務の増減額(△は減少)	209,717	△121,933
未払金の増減額(△は減少)	57,780	△54,645
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,464	△524
受取利息及び受取配当金	△1,488	△1,371
支払利息及び社債利息	-	84
固定資産除却損	-	1,498
投資有価証券評価損益(△は益)	8,736	-
その他	5,871	△10,776
小計	△29,040	130,572
利息及び配当金の受取額	1,488	1,371
利息の支払額	-	△84
法人税等の支払額	△3,870	△14,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,422	117,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△34,389	△7,450
無形固定資産の取得による支出	△2,837	△13,208
投資有価証券の取得による支出	-	△2,250
出資金の払込による支出	△2,600	-
出資金の分配による収入	-	2,100
貸付けによる支出	△1,360	△3,017
貸付金の回収による収入	2,767	5,113
敷金及び保証金の差入による支出	△24,607	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	22,739
資産除去債務の履行による支出	-	△7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,972	△3,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	99,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,550	213,383
現金及び現金同等物の期首残高	236,038	241,589
現金及び現金同等物の期末残高	241,589	454,972

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「法定福利費」「支払手数料」「消耗品費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「法定福利費」26,648千円、「支払手数料」33,827千円、「消耗品費」22,141千円はその他184,583千円として組み替えしております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産	現金及び預金	100,000千円
(2)担保に係る債務	該当ありません	

※2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株) デンソー コミュニケーションズ	19,285千円	同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,108	—	—	32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,108	3,178,692	—	3,210,800

(注) 普通株式の株式数の増加は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9	963	—	972

(注) 普通株式の株式数の増加は、株式分割による増加891株、単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	441,589千円	654,972千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000 〃	△200,000 〃
現金及び現金同等物	241,589千円	454,972千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に株式発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、短期借入金とともに流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では外貨建の営業債権債務はありません。投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2. 参照)

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	441,589	441,589	—
(2) 受取手形	2,835	2,835	—
(3) 売掛金	485,468	485,468	—
資産計	929,893	929,893	—
(1) 買掛金	260,552	260,552	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払金	84,320	84,320	—
(4) 未払法人税等	13,830	13,830	—
負債計	358,703	358,703	—

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	654,972	654,972	—
(2) 受取手形	—	—	—
(3) 売掛金	331,335	331,335	—
資産計	986,307	986,307	—
(1) 買掛金	138,619	138,619	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	22,056	22,056	—
負債計	260,676	260,676	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引は該当ありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	4,115	6,365

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、前述の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	441,589	—	—	—
受取手形	2,835	—	—	—
売掛金	485,468	—	—	—
合計	929,893	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	654,972	—	—	—
売掛金	331,335	—	—	—
合計	986,307	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他有価証券			
非上場株式	4,115	4,115	—
合計	4,115	4,115	—

減損処理を行った投資有価証券

前事業年度において、投資有価証券について8,736千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他有価証券			
非上場株式	6,365	6,365	—
合計	6,365	6,365	—

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 26400	普通株式 30000
付与日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 50000	普通株式 26400	普通株式 23600
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで

(注1) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前		
前事業年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前事業年度末(株)	5,900	26,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	5,900	—
未行使残(株)	0	26,000

決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
前事業年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前事業年度末(株)	50,000	26,200	23,400
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	50,000	26,200	23,400

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	1,360	4,863
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利行使価格(円)	3,286	2,448	3,040
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 平成25年10月1日効力発生日とする1株につき100株の割合で行った株式分割に伴って必要とする調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払事業税	2,304千円	1,426千円
役員賞与引当金	2,457千円	2,117千円
棚卸資産	787千円	2,261千円
未払金	3,471千円	178千円
投資有価証券	38,024千円	38,024千円
貸付金	31,541千円	31,541千円
有形固定資産	1,502千円	2,400千円
無形固定資産	1,907千円	474千円
未払費用	553千円	5,252千円
資産除去債務	4,241千円	4,290千円
繰越欠損金	636,873千円	369,459千円
繰延税金資産小計	723,663千円	457,427千円
評価性引当額	△723,663千円	△420,856千円
繰延税金資産合計	—	36,571千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	△4,311千円	△3,677千円
繰延税金負債合計	△4,311千円	△3,677千円
差引：繰延税金資産純額	△4,311千円	32,894千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
期首残高		8,177千円		11,900千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		11,900 "		—
時の経過による調整額		265 "		139 "
資産除去債務の履行による減少額		△8,443 "		—
期末残高		11,900千円		12,039千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業、メタデータ・TV関連

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ナビゲー ション事 業	クロスメ ディア事 業	モニタリ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	239,308	786,454	189,022	1,214,786	59,085	1,273,871	—	1,273,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	239,308	786,454	189,022	1,214,786	59,085	1,273,871	—	1,273,871
セグメント利益	57,711	99,845	12,707	170,264	△14,049	156,214	△81,470	74,744
セグメント資産	130,591	438,048	54,289	622,929	6,647	629,576	586,370	1,215,946
その他の項目								
減価償却費	9,162	309	1,823	11,295	25	11,321	6,228	17,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,513	—	5,761	10,275	—	10,275	38,851	49,127

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業であり、TVメタデータ関連事業、古地図事業を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△81,470千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額586,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額38,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	モニタリ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	216,551	964,882	112,110	1,293,544	49,553	1,343,098	—	1,343,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	216,551	964,882	112,110	1,293,544	49,553	1,343,098	—	1,343,098
セグメント利益	85,237	121,660	△30,810	176,086	△23,043	153,042	△78,085	74,957
セグメント資産	115,525	249,021	39,756	404,303	5,200	409,503	822,751	1,232,254
その他の項目								
減価償却費	3,868	154	2,180	6,202	305	6,508	7,024	13,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	993	—	6,418	7,412	1,400	8,812	3,798	12,610

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業であり、TVメタデータ関連事業、古地図事業を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△78,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額822,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットフォーム株式会社	780,713	クロスメディア事業
株式会社ジェイアール東日本企画	238,409	ナビゲーション事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットホーム株式会社	957,995	クロスメディア事業
株式会社ジェイアール東日本企画	219,186	ナビゲーション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)において、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉野 文則	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 7.4	金銭の貸付	金銭の貸付	—	その他(流 動資産)	2,133
									株主、役員 又は従業員 に対する長 期貸付金	25,732

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利・返済方法等の取引条件については一般的金利及び従業員貸付規程等を参考に設定したうえで、当取引については取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

返済については、貸付時の返済計画どおり毎月の役員報酬より控除しており、現時点で回収上の支障は発生していません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉野 文則	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 7.4	金銭の貸付	金銭の貸付	1,440	その他(流 動資産)	1,964
									株主、役員 又は従業員 に対する長 期貸付金	23,767

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利・返済方法等の取引条件については一般的金利及び従業員貸付規程等を参考に設定したうえで、当取引については取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

返済については、貸付時の返済計画どおり毎月の役員報酬より控除しており、現時点で回収上の支障は発生していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	253円 68銭	286円 19銭
1株当たり当期純利益	17円 74銭	32円 53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載を省略しております。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	56,969	104,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	56,969	104,427
普通株式の期中平均株式数(株)	3,209,900	3,209,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等6種類(新株予約権の目的となる株式の数136,100株)。	新株予約権等5種類(新株予約権の目的となる株式の数131,800株)。

(注) 当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株に分割いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定し、普通株式の期中平均株式数(株)及び希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要を記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	814,287	918,628
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	814,287	918,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,209,900	3,209,828

(注) 当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株に分割いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)を記載しております。

(重要な後発事象)

1. 役員に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行

当社は、平成26年3月20日の取締役会決議に基づき、当社の取締役1名に対し、次のとおり、平成26年4月4日に株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与いたしました。

(1) 新株予約権の名称

株式会社ビーマップ 第7回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

100個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 10,000株

(4) 新株予約権の払込金額(発行価額)

発行価額の総額 8,210,000円

新株予約権1個当たり 82,100円(1株当たり 821円)

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

新株予約権1個当たりの行使価額 100円(1株当たり 1円)

行使価額の総額 10,000円

資本に組入れる額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げるものといたします。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成26年5月1日から平成56年3月20日まで

但し、取締役退任後10日以内に限り、行使することができる。

2. 従業員に対するストックオプション(新株予約権)の発行

当社は、平成26年3月20日の取締役会決議に基づき、当社の使用人17名に対し、次のとおり、平成26年4月4日にストックオプションとしての新株予約権を付与いたしました。

(1) 新株予約権の名称

株式会社ビーマップ 第8回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

200個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 20,000株

(4) 新株予約権の払込金額(発行価額)

発行価額の総額 13,860,600円

新株予約権1個当たり 69,303円(1株当たり 693円03銭)

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

新株予約権1個当たりの行使価額 112,500円(1株当たり 1,125円)

行使価額の総額 22,500,000円

資本に組入れる額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げるものといたします。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成28年5月1日から平成35年5月31日まで